

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺崎 泰造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 池田 康孝

TEL 06-6692-1131

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	23,189	△0.4	307	△60.3	408	△42.4	△13	—
24年3月期第3四半期	23,273	△3.3	775	△42.4	709	△36.0	179	△71.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 448百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △356百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△1.01	—
24年3月期第3四半期	13.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	34,462	17,328	50.2	1,326.55
24年3月期	35,158	17,012	48.3	1,302.31

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 17,283百万円 24年3月期 16,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,330	△0.9	680	△46.9	650	△51.4	200	△76.8	15.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	13,030,000 株	24年3月期	13,030,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	940 株	24年3月期	940 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	13,029,060 株	24年3月期3Q	13,029,060 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて弱い回復にとどまりました。米国では、「財政の崖」の回避を前提に緩やかな回復基調を維持しました。欧州では、欧州中央銀行（ECB）による国債買入れ策発表などを受け、欧州債務危機に対する市場の懸念は一頃に比べて和らぎましたが、一部の国々における財政の先行き不安が続いており実体経済は低調に推移いたしました。また、中国をはじめとするアジア新興国では、欧州経済低迷の影響を受け、経済成長ペースがやや鈍化しましたが、一部に持ち直しの動きも見られました。

一方、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調を辿ってきましたが、世界経済の減速の影響により弱含みとなっております。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資は緩やかな回復を続けましたが、一部に弱い動きも見られました。また、当社の主要顧客である造船業界においては、豊富な手持ち工事量に支えられて新造船竣工量は高水準を維持しましたが、需給バランスの崩れにより新造船受注量が大幅に減少しています。更に、為替が円高水準で推移したこと等、厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産革新活動により収益改善に取り組みながら受注及び売上の確保に努めてまいりましたが、売上高は231億89百万円と前年同期比0.4%の減収となりました。利益面では、営業利益は3億7百万円と前年同期比60.3%の減益となり、経常利益は為替差益の計上があったものの投資有価証券評価損の計上があり、4億8百万円と前年同期比42.4%の減益となりました。また、法人税等の影響により当四半期純損失は13百万円（前年同期は四半期純利益1億79百万円）となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が123億26百万円と前年同期比1.8%の減収、機器製品（低圧遮断器等）が108億62百万円と前年同期比1.3%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を24.3%下回る95億68百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より27億57百万円減少し153億63百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、一部造船所における納期繰延要求等の影響があったものの、LNG船やコンテナ船、大型タンカー（VLCC）向け及び停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）等の売上があり、前年同期に比べ増加いたしました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向け及び医療用機器等の販売が引き続き堅調に推移いたしました。また、海外プラント向け配電制御システム等の売上があり、前年同期に比べて増加いたしました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野における直流ブレーカー等の需要が増加しました。また、海外向けではOEM販売先等が好調に推移しました。その結果、売上を伸ばすことができました。

しかし、船舶需給バランスの崩れによる市況の悪化等が利益圧迫要因となり、当セグメントの利益に大きな影響を与えました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は157億3百万円と前年同期比11.4%の増収、セグメント利益は7億12百万円と前年同期比6.0%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、引き続き一部造船所における納期繰延要求及び船価下落による当社製品の販売価格低下が影響し、売上は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

機器製品（低圧遮断器等）は、船舶用向けの需要は低調となりましたが、マレーシア国内向け及びOEM販売先向け等の需要が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加いたしました。

また一方で、為替における現地通貨高（対米ドル）の影響と銅・銀等の原材料や購入部品価格の高止まり等が引き続き当セグメントの収益に大きな影響を与えました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は52億61百万円と前年同期比24.2%の減収、セグメント利益は1億34百万円と前年同期比69.9%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内ではデータセンター向けの需要が一段落し売上が減少しました。また、ヨーロッパ地域では売上が減少しましたが、南米向けの需要やOEM販売先向け等の需要が好調に推移し売上が増加しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期並みの21億59百万円、セグメント利益は29百万円と前年同期比65.8%の減益となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産の部では、繰延税金資産が前期末比2億23百万円及び有価証券が前期末比1億41百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産は前期末比3億96百万円減の250億84百万円となりました。固定資産では、無形固定資産が前期末比1億32百万円及び投資その他の資産が前期末比1億99百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比2億99百万円減の93億78百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比6億95百万円減の344億62百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比4億54百万円及び未払法人税等が前期末比1億69百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比4億93百万円減の125億93百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前期末比2億70百万円及び役員退職慰労引当金が前期末比1億76百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比5億17百万円減の45億40百万円となり、この結果、負債合計は前期末比10億11百万円減の171億34百万円となりました。

純資産の部では、四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が前期末比1億43百万円減少した一方、為替換算調整勘定が前期末比4億55百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比3億16百万円増の173億28百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年11月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,025,849	6,048,015
受取手形及び売掛金	10,904,912	10,886,730
有価証券	163,860	22,190
商品及び製品	3,368,905	3,438,476
仕掛品	2,433,107	2,307,262
原材料及び貯蔵品	1,529,807	1,600,607
繰延税金資産	642,625	419,185
その他	558,209	446,007
貸倒引当金	△146,560	△83,978
流動資産合計	25,480,715	25,084,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,739,777	4,865,588
減価償却累計額	△3,058,811	△3,183,689
建物及び構築物 (純額)	1,680,965	1,681,898
機械装置及び運搬具	4,255,636	4,538,885
減価償却累計額	△3,682,970	△3,923,183
機械装置及び運搬具 (純額)	572,666	615,702
工具、器具及び備品	6,141,897	6,391,474
減価償却累計額	△5,771,611	△5,980,140
工具、器具及び備品 (純額)	370,285	411,334
土地	3,140,360	3,140,868
リース資産	35,881	41,540
減価償却累計額	△17,053	△25,706
リース資産 (純額)	18,827	15,833
建設仮勘定	205,929	155,858
有形固定資産合計	5,989,035	6,021,495
無形固定資産		
その他	1,647,683	1,515,144
無形固定資産合計	1,647,683	1,515,144
投資その他の資産		
投資有価証券	333,689	301,718
繰延税金資産	276,386	238,026
その他	1,589,414	1,451,651
貸倒引当金	△158,749	△149,800
投資その他の資産合計	2,040,740	1,841,596
固定資産合計	9,677,459	9,378,236
資産合計	35,158,175	34,462,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,625,950	6,171,494
短期借入金	1,516,000	1,793,459
1年内返済予定の長期借入金	776,332	615,538
未払法人税等	273,549	104,328
製品保証引当金	149,953	129,365
未払費用	1,489,236	1,547,735
その他	2,256,719	2,231,909
流動負債合計	13,087,740	12,593,831
固定負債		
長期借入金	2,273,130	2,003,064
退職給付引当金	2,321,344	2,256,984
役員退職慰労引当金	367,116	190,858
その他	96,566	89,384
固定負債合計	5,058,157	4,540,291
負債合計	18,145,897	17,134,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	14,765,489	14,622,074
自己株式	△1,390	△1,390
株主資本合計	18,245,389	18,101,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,148	56,838
為替換算調整勘定	△1,330,648	△875,097
その他の包括利益累計額合計	△1,277,500	△818,259
少数株主持分	44,389	44,896
純資産合計	17,012,278	17,328,611
負債純資産合計	35,158,175	34,462,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	23,273,544	23,189,082
売上原価	17,454,733	17,787,543
売上総利益	5,818,810	5,401,539
販売費及び一般管理費	5,043,391	5,093,702
営業利益	775,418	307,837
営業外収益		
受取利息	35,380	41,676
受取配当金	14,324	11,058
為替差益	—	81,811
その他	50,345	77,211
営業外収益合計	100,050	211,758
営業外費用		
支払利息	66,962	58,563
為替差損	996	—
投資有価証券評価損	42,748	40,421
デリバティブ評価損	41,850	—
その他	13,459	12,219
営業外費用合計	166,016	111,204
経常利益	709,452	408,391
特別利益		
固定資産売却益	435	1,863
特別利益合計	435	1,863
特別損失		
固定資産売却損	111	120
固定資産除却損	1,192	342
特別損失合計	1,303	463
税金等調整前四半期純利益	708,584	409,792
法人税、住民税及び事業税	256,116	162,195
法人税等調整額	271,440	258,715
法人税等合計	527,556	420,910
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	181,027	△11,118
少数株主利益	1,392	2,006
四半期純利益又は四半期純損失(△)	179,634	△13,124

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	181, 027	△11, 118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17, 846	3, 690
為替換算調整勘定	△519, 495	455, 551
その他の包括利益合計	△537, 342	459, 241
四半期包括利益	△356, 315	448, 123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△357, 707	446, 116
少数株主に係る四半期包括利益	1, 392	2, 006

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,091,798	6,936,870	2,161,367	23,190,036	83,507	23,273,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,699,999	1,652,855	28,644	4,381,499	—	4,381,499
計	16,791,798	8,589,726	2,190,012	27,571,536	83,507	27,655,044
セグメント利益又は損失(△)	757,905	447,600	86,852	1,292,359	△23,010	1,269,348

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,292,359
「その他」の区分の損失(△)	△23,010
セグメント間取引消去	8,199
全社費用(注)	△502,129
四半期連結損益計算書の営業利益	775,418

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,703,415	5,261,555	2,159,399	23,124,369	64,712	23,189,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,603,542	1,936,291	13,662	4,553,496	—	4,553,496
計	18,306,957	7,197,846	2,173,061	27,677,866	64,712	27,742,579
セグメント利益又は損失 (△)	712,331	134,537	29,689	876,558	△31,228	845,330

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	876,558
「その他」の区分の損失 (△)	△31,228
セグメント間取引消去	△1,659
全社費用 (注)	△535,833
四半期連結損益計算書の営業利益	307,837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。